

健全化比率DB (尼崎市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			尼崎市	尼崎市	尼崎市	尼崎市	尼崎市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.30	0.04			
	1-002	実質赤字比率 *	0.31	0.04			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	10.79	11.22			
	1-005	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	11.21	11.63			
	1-006	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	11.09	11.26			
	1-007	連結実質赤字比率 *	11.52	11.67			
	1-008	補正連結実質赤字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	11.52	11.67			
	1-009	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-010	実質公債費比率 *	10.20	10.47			
	1-011	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.20	10.47			
	1-012	単年度実質公債費比率(本年度)	8.84	11.35			
	1-013	補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.25	11.84			
	1-014	将来負担比率	217.3	205.9			
	1-015	補正将来負担比率	227.2	214.7			
	1-016	修正将来負担比	204.3	192.8			
	1-017	補正修正将来負担比率	213.6	201.0			
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.75	3.52		
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.61	14.16			
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	1.90	5.88			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	-1.91	2.16			
	1-022	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口))	-0.93	-0.82			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口))	-0.76	-0.76			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市			
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.30	0.03		
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	11.09	11.25		
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.1	10.4			
	1-028	将来負担比率	217.2	205.8			
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-030		連結実質赤字	-	-		
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.1	10.4			
		将来負担比率	217.2	205.8			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.30	0.03		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.30	0.04		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.31	0.04		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	284,563	37,066		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	94,812,210	94,578,581		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	91,259,983	91,251,384		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	3,552,227	3,327,197		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	242,077	22,080		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	用品調達事業費	用品調達事業費会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	育英事業費会計	育英事業費会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業費会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	中小企業勤労者	中小企業勤労者福祉共済事業費会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	41,869	14,811			
2-050		一般会計等6	会計名	公害病認定患者	公害病認定患者救済事業費会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	617	175			
2-052		一般会計等7	会計名	青少年健全育成	青少年健全育成事業費会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	284,563	37,066		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.09	11.25		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.09	11.26		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.52	11.67		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.79	11.22		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.21	11.63		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	10,516,861	10,645,656		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	94,812,210	94,578,581		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	91,259,983	91,251,384		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,552,227	3,327,197		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	284,563	37,066	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業費会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	764,108	1,210,531	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業費	介護保険事業費会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	245,462	329,729		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	④	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	農業共済事業費	後期高齢者医療事業費会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	8,642	63,616		
3-094	公営事業4	事業区分	⑤	④		
3-095	公営事業4	会計名	老人保健医療事	農業共済事業費会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	-504,292	8,783		
3-097	公営事業5	事業区分	⑦	⑤		
3-098	公営事業5	会計名	駐車場事業費会	老人保健医療事業費会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	0	-173,121		
3-100	公営事業6	事業区分	⑨	⑦		
3-101	公営事業6	会計名	競艇場事業費会	駐車場事業費会計		
3-102	公営事業6	実質収支額	112,417	0		
3-103	公営事業7	事業区分	0	⑨		
3-104	公営事業7	会計名		競艇場事業費会計		
3-105	公営事業7	実質収支額		45,902		
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	2,956,266	2,909,023		
3-126	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	5,435,456	3,790,832		
3-128	法適3	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	409,179	354,848		
3-130	法適4	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	668,316	1,911,631		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	廃棄物発電事業	廃棄物発電事業費會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	17,011	12,624		
3-164	81	法非適2	會計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事業費會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	119,733	144,192		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	都市整備事業費	都市整備事業費會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	10,516,861	10,645,656		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	10.19903	10.47203		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	10.1	10.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	10.53329	11.22001		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.22001	8.84380		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	8.84380	11.35227		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	9.24962	11.83741		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	8,338,024	9,112,891		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	9,112,891	7,160,227		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	7,160,227	9,216,103		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	93,337,829	94,496,537		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	89,031,348	90,582,583		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	4,306,481	3,913,954		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	14,179,077	13,276,565		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	94,496,537	94,812,210		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	90,582,583	91,259,983		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	3,913,954	3,552,227		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	13,276,565	13,848,942		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	94,812,210	94,578,581		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	91,259,983	91,251,384		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	3,552,227	3,327,197		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	13,848,942	13,395,669		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	15,412,827	15,597,363		
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	33,333	50,000		
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額			(前々年度分)	6,172,615	5,844,156		
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	357,923	354,642		
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	535,818	541,043		
4-228	⑦ 一時借入金の利子			(前々年度分)	4,585	2,252		
4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	3,611,589	2,527,895		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	389,007	292,686		
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	4,837,650	5,314,450		
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)			(前々年度分)	5,044,435	4,823,946		
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	245,778	268,294		
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	50,618	49,294		
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	73,260,218	77,630,118		
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	15,771,130	12,952,465		
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	4,306,481	3,913,954		
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債			(前々年度分)	0	0		
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-241		いわゆる五省協定等により、利		(前々年度分)	0	0		
4-242		国営土地改良事業並びに独立		(前々年度分)	0	0		
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0		
4-244		社会福祉法人が施設の建設の		(前々年度分)	0	0		
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	535,818	541,043	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	15,597,363	14,533,218	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	50,000	66,667	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	5,844,156	5,485,242	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	354,642	355,932	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	541,043	565,265	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	2,252	2,845	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,527,895	2,599,319	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	292,686	279,972	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	5,314,450	5,983,794	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	4,823,946	4,666,941	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	268,294	269,995	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	49,294	48,921	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	77,630,118	84,014,316	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	12,952,465	7,245,667	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,913,954	3,552,227	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	541,043	565,265	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	14,533,218	16,247,264	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	66,667	83,333	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	5,485,242	5,631,210	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	355,932	271,253	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	565,265	363,547	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	2,845	15,165	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,599,319	2,321,613	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	279,972	187,086	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,983,794	6,321,391	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	4,666,941	4,267,447	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	269,995	272,232	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	48,921	25,900	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	84,014,316	84,590,956	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	7,245,667	6,660,428	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,552,227	3,327,197	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	565,265	363,547			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	217.265	205.881		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	217.2	205.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	227.235	214.680		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	204.275	192.768		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	213.649	201.006		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	372,643,992	372,403,259		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	196,739,171	205,262,712		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	175,904,821	167,140,547		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	94,812,210	94,578,581		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	91,259,983	91,251,384		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,552,227	3,327,197		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	13,848,942	13,395,669		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	80,963,268	81,182,912		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	258,076,755	268,117,442		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		9,981,385	10,236,196		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		40,233,658	37,012,769		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	1,683,639	1,489,702		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	35,238,471	32,667,842		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	27,430,084	22,879,308	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	16,501,106	13,146,367		
	5-324			第三セクター等	10,928,978	9,732,941		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	11,237,581	19,283,057		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	64,412,450	69,436,759	
	5-329			うち都市計画税	37,477,687	44,764,937		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	121,089,140	116,542,896		
	5-331		A	将来負担額	合計	372,643,992	372,403,259	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	196,739,171	205,262,712	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	175,904,821	167,140,547	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	13,848,942	13,395,669	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	80,963,268	81,182,912	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.30	0.03	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.09	11.25	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	10.4		
6-339			将来負担比率		217.2	205.8		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	10.4		
6-343			将来負担比率		217.2	205.8		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.17	0.02		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.11	5.54		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.16	4.79			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		102.13	86.94			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.27	0.03		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.93	8.46		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.76	7.33		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	166.15	132.86		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.40	0.05		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	14.66	14.87		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	9.98	12.87		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	245.20	233.49		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.44	0.06		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	16.38	16.41		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.15	14.20		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	273.90	257.57		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.62	0.08		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	22.93	23.15		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.61	20.04		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	383.57	363.40		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	284,563	37,066		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	10,516,861	10,645,656		
6-366		実質公債費負担額	7,160,227	9,216,103		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	175,904,821	167,140,547		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	172,239,215	192,258,556		
6-369		(2)歳入一般財源等	105,874,035	125,804,475		
6-370		(3)基準財政需要額	71,739,555	71,582,244		
6-371		(4)基準財政収入額	64,221,429	64,890,427		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	458,603	459,933		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.26		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.27		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.42		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.41		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.16		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.14		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.27		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		2.51		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		2.59		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-11.38		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-12.55		
	7-386	修正将来負担比		-11.51		
	7-387	補正修正将来負担比率		-12.64		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-247,497		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		128,795		
	7-390	実質公債費負担額		2,055,876		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-8,764,274		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-233,629		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-8,599		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-225,030		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		20,019,341		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		19,930,440		
	7-397	基準財政需要額		-157,311		
	7-398	基準財政収入額		668,998		

団体指定・健全化比率DB

尼崎市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>